

平成31年度

事業計画書

自 平成31年 4月 1日
至 平成32年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

1. 事業方針

本会の会員数は本年3月1日時点で正会員と準会員を合わせて104となり、平成30年度に目標としていた100を超えて過去最多となったが、これは本会が医療保険者としての保険者機能の発揮のために行っている様々な事業の有効性が理解され、現状の改革を志す健保組合の集団としての本会に対する期待が高まっていることの現れであると考えられる。そこで、本会が目的として掲げる保険者機能の原点である「良質な医療の確保」「保険料の効率的な活用」「保健事業に代表される健康づくりの推進」をさらに追及していくため、保険者機能に関わる各種調査・研究、健保組合の役職員に必要な知識・スキル・モラル向上のための研修、医療保険の制度上および運営上の改善・改革を検討する活動等の事業を一層充実させていきたいと考えている。

その本会の事業の中心となる研究会活動については、現行の10の研究会を継続のうえ、参加者の自主性を重んじた運営により現実に則したテーマを取り上げて協働で問題解決を図り、より高い成果を目指して活動を展開していくこととするが、併せて研究テーマにつき会員健保からの要望事項を反映していくことも検討する。

また、常務理事や事務長等の健保組合におけるマネジメントクラス向けの事業である「医療保険制度ゼミナール」については、引き続き健保関係者の医療政策に対する知識や関心の底上げを図るべく、年4回の開催とする。健保組合の実務担当者向けのセミナーである「基礎知識研修会」については、年2回の開催とし、各担当者の参考になる内容を積極的に提供していく。常務理事向けに実施している「常務理事ゼミナール」については、引き続き常務理事どうしの意見交換を行うとともに、よりテーマを掘り下げてディスカッションを行う場として、原則毎月1回午前中に開催することとする。

さらに、これまでに様々なテーマを掲げて7回開催してきた「保険者機能推進全国大会」を例年どおり11月に開催する。今回も本会が取り組むべき課題をテーマとして取り上げて本会活動の活性化を図るとともに、健保組合が持つ保険者機能の有効性を広く対外的にアピールする場としていきたいと考えている。

なお、本年度より健保組合の運営上の改善・改革を検討する活動の一環として「健保業務効率化プロジェクト」を発足させる。当プロジェクトは昨年度より試行的に会合を重ねテーマ選定を行ってきたが、その検討対象を絞り込んだうえで本会の正式な機関として活動することとする。

2. 事業計画概要

2.1 研究会

平成31年度に設置する研究会は下記の表のとおりとする。

平成31年度 設置研究会

研 究 会 名	担 当 理 事
レセプト・健診データ分析研究会 Conference on Health Data Analysis	内田 好宣 ・ 藤代 勉
健診事業のあり方研究会 Conference on Smart Choice of Health Examination	武内 俊明 ・ 岡 良廣(注1)
特定保健指導応用研究会 Conference on Implementation of Specific Health Guidance and its practical applications	篠原 正泰 ・ 鳥潟 美夏子 (注1)
女性の健康研究会 Conference on Women's Health Care	秋山 実(注1)
シニアの健康研究会 Conference on Elderly Persons' Health Care	青山 尚弘
たばこ対策研究会 Conference on Tobacco Control	宇治野 進
ポピュレーションアプローチ研究会 Conference on Population Approach	小宗 邦彦(注1)
療養費適正化研究会(注2) Conference on Optimization of Medical Care Expenses	播磨 俊郎
くすり研究会 Conference on Medicines	宇田川 昭彦
扶養認定基準研究会 Conference on Conditions of Registration for Dependents	木村(沼越)園子

注1:担当理事 岡 良廣氏、鳥潟 美夏子氏、秋山 実氏、小宗 邦彦氏は
第3号議案で理事に選任されたことを前提とする。

注2:平成30年度までの名称は「柔整問題研究会」であったが、「あはき」や「治
療用装具」なども研究対象に加わっていることから、より活動内容を表した
名称に変更する。

2.1.1 参加者の募集方法

従前より、既に研究会に参加している方については、参加研究会のリーダーに研究会からの退会を申し出ない限りは自動的に翌年度も同じ研究会のメンバーに登録されることとしており、平成31年度も下記のとおり同じ要領で翌年度参加者の登録を行うこととする。

新規参加者： 4月10日（水）締切で事務局が研究会新規参加者の募集を行う。
なお、研究会の新規参加者募集要項には、応募される方の目安になるように各研究会への参加に適していると想定される職務担当経験等を記載することとするが、その想定に合わない初心者の参加を妨げることは原則として行わない。

既存参加者： 研究会から退会する場合は4月10日（水）までに所属研究会のリーダーへ退会を申し出る。（リーダーは4月12日（金）までに退会者を除外した既存参加者リストを事務局へ提出する。）

* 健保組合として既に参加している研究会であっても、参加する個人が平成30年度の参加者から変わった場合には、新規参加者として研究会新規参加者募集に応募していただくこととする。

参加者確定： 新規参加者登録と既存参加者リストに基づき平成31年度研究会の参加者リストを確定させる。

2.1.2 研究会事業費

平成31年度は総額で100万円の使用枠を割り当てることとする。使用枠の割り当ては、各研究会に同額を割り当てる平等割を50万円、参加者数に応じて配分する人数割を30万円、事務局預り金として20万円とする。

2.2 医療保険制度ゼミナール

従前の活動を基本的に継続して、健保関係者の医療政策に対する知識や関心の底上げを図るべく保険者にとって重要なテーマを選定し、年4回開催することとする。

2.3 基礎知識研修会

各健保組合の実務担当者に必要な知識の普及を目的として、外部講師の招聘や会員健保による事例紹介等により、年2回開催することとする。

2.4 常務理事ゼミナール

従前どおり常務理事を対象に意見交換およびディスカッションを行う場として、原則として毎月1回、午前10時から正午までの午前中に当会会議室にて開催することとする。

2.5 第8回保険者機能推進全国大会の開催

第8回保険者機能推進全国大会を平成31年11月26日(火)に開催する。本会活動の活性化を図るとともに、健保組合が持つ保険者機能の有効性を広く対外的にアピールする場とする。

2.6 健保業務効率化プロジェクト(新規事業)

昨年度から会員健保の有志により試行的に運営してきたが、本年度より本会の機関として正式に発足させ、健保組合の運営上の改善・改革を検討し、マネジメントを進化させていくことを議論する場として活動するものとする。

2.7 組織力強化

平成31年度は、引き続き理事会を中心とした組織的な勧誘活動を継続する。また、本会の公式ホームページと Facebook 上に開設済の本会ページのアクセス数を増加させる方策について検討する。さらに、オンラインストレージサービス「どこでもキャビネット」の活用により会員間のコミュニケーションの活性化を図る。

2.8 外部機関との協力関係の推進

健康保険組合連合会本部、各都道府県連合会、関係官公庁、本会と友好関係にある学会、マスコミ、事業者の団体等との良好なチャンネルの維持、開拓を目指す。

2.9 事務所休業期間

平成31年度の事務所休業期間は次のとおりとする。

*休業日数の()書きは土日祝以外の日数

春季休業	夏季休業 その1	夏季休業 その2	冬季休業
10日(0)	9日(4)	12日(7)	12日(7)
4月27日～5月6日	7月13日～7月21日	8月7日～8月18日	12月25日～1月5日

3. 事業実施基本スケジュール

時 期	期	行 事
第1四半期	4月	第21回医療保険制度ゼミナール 平成31年度研究会スタート
	5月	平成31年度第1回基礎知識研修会
	6月	第18回定時社員総会（平成30年度事業報告・平成30年度収支報告） 平成31年度研究会活動計画発表会
第2四半期	7月	第22回医療保険制度ゼミナール
	8月	
	9月	第23回医療保険制度ゼミナール
第3四半期	10月	平成31年度第2回基礎知識研修会
	11月	第8回保険者機能推進全国大会（11月26日）
	12月	
第4四半期	1月	第24回医療保険制度ゼミナール
	2月	
	3月	第19回定時社員総会（平成32年度事業計画・予算案） 平成31年度研究会活動報告会

上記に記載された行事の実際の実施月日の決定は理事会に委任する。

収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	前年度予算比 増 減	平成30年度 決算見込	備 考
I 事業活動収入					
1. 会費収入	15,000,000	13,860,000	1,140,000	14,590,000	算出の基礎参照
2. 一般事業収入					
臨時会費(総会)	840,000	840,000	0	786,000	算出の基礎参照
臨時会費(事業)	1,670,000	1,670,000	0	2,118,000	算出の基礎参照
3. 雑収入		0	0	60,558	
4. 預り金収入		0	0	209,022	
事業活動収入計	17,510,000	16,370,000	1,140,000	17,763,580	
II 事業活動支出					
1. 一般事業費支出					
総会費	900,000	888,000	12,000	890,100	算出の基礎参照
事業費	3,850,000	3,250,000	600,000	3,281,785	算出の基礎参照
一般事業費支出計	4,750,000	4,138,000	612,000	4,171,885	
2. 管理費支出					
給与手当	4,300,000	4,300,000	0	4,300,000	契約に基づき計上
業務委託費	3,000,000	3,000,000	0	2,797,711	前年度と同額
システム管理費	989,760	972,000	17,760	950,940	算出の基礎参照
システム改善費	250,000	200,000	50,000	0	算出の基礎参照
会議費	20,000	40,000	△ 20,000	40,155	会議時ペットボトル削減
交通費	20,000	20,000	0	17,174	前年度と同額
通信運搬費	250,000	250,000	0	234,931	前年度と同額
事務費	250,000	650,000	△ 400,000	640,669	前年度PC購入費を除いた実績より算出
印刷費	200,000	250,000	△ 50,000	158,680	前年度決算見込に基づき計上
水道光熱費	370,000	370,000	0	356,120	前年度と同額
レンタル費	300,000	300,000	0	286,416	前年度と同額
事務所家賃	3,106,500	3,078,000	28,500	3,078,000	算出の基礎参照
租税公課	53,000	53,000	0	42,400	前年度と同額
雑費	150,000	150,000	0	127,351	前年度と同額
管理費支出計	13,259,260	13,633,000	△ 373,740	13,030,547	
事業活動支出計	18,009,260	17,771,000	238,260	17,202,432	
事業活動収支差額	△ 499,260	△ 1,401,000	901,740	561,148	
III 預り金支出	0	0	0	209,022	
IV 予備費支出	1,000,000	20,000	980,000	0	
V 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	
当期収支差額	△ 1,569,260	△ 1,491,000	△ 78,260	282,126	
前期繰越収支差額	5,552,079	5,269,953	5,269,953	5,269,953	
次期繰越収支差額	3,982,819	3,778,953	5,191,693	5,552,079	

収支予算の内訳

科 目	平成31年度 予算額	平成31年度予算算出の基礎			
I 事業活動収入		会員数(平成31年4月1日予想) 2/28現在の入会届受領分を含む			
1. 会費収入	15,000,000	規模区分	会費	該当会員数	会費収入
		1	110,000	29	3,190,000
		2	130,000	23	2,990,000
		3	150,000	14	2,100,000
		4	170,000	21	3,570,000
		5	190,000	16	3,040,000
		準会員	110,000	1	110,000
		合 計		104	15,000,000
2. 一般事業収入		定時総会	懇親会費	参加人数	会費収入
臨時会費(総会)	840,000	決算総会	6,000	70	420,000
		予算総会	6,000	70	420,000
		各回招待人数 (ゲスト、事務局)		5	840,000
臨時会費(事業)	1,670,000	第7回全国大会			
			会費	参加人数	会費収入
		一 大 会	3,000	130	390,000
		般 懇親会	6,000	50	300,000
		会 大 会	2,000	175	350,000
		員 懇親会	6,000	105	630,000
					1,670,000
3. 雑収入					
4. 預り金収入					
事業活動収入計	17,510,000				
II 事業活動支出		●総会費は臨時会費収入にて負担			
		●事業費への予算充当			
1. 一般事業費支出		基礎知識研修会	200,000	H30と同額	
総会費	900,000	全国大会 講師謝礼	200,000	H30と同額	
事業費	3,850,000	交通費・宿泊費	100,000	H30と同額	
一般事業費支出計	4,750,000	ホール・会議室5	250,000	H30と同額	
2. 管理費支出		備品一式	150,000	H30と同額	
給与手当	4,300,000	パンフレット	70,000	H30と同額	
業務委託費	3,000,000	パンフレット郵送料	100,000	H30と同額	
システム管理費	989,760	当日プログラム	420,000	H30と同額	
システム改善費	250,000	その他	50,000	1,340,000	
会議費	20,000	医療保険制度ゼミナール	300,000	H30と同額	
交通費	20,000	常務理事ゼミナール	30,000	H30と同額	
通信運搬費	250,000	効率化プロジェクト	50,000	新設	

科 目	平成31年度 予算額	平成31年度予算算出の基礎	
事務費	250,000	研究会事業費枠	H30より増額
印刷費	200,000	平等割	500,000
水道光熱費	370,000	人数割	300,000
レンタル費	300,000	事務局預かり	200,000 1,000,000
事務所家賃	3,106,500	合 計	2,920,000
租税公課	53,000	給与手当	事務局委託費 4,300,000
雑費	150,000	業務委託費	事務局サポート 3,000,000 H30と同額
管理費支出計	13,259,260	システム管理費	どこでもキャビネット使用料 261,600 400人として
事業活動支出計	18,009,260		法研利用料、使用料、保守料 728,160 989,760
事業活動収支差額	△ 499,260	システム改善費	ホームページ申込サイト修正 250,000
III 予備費支出	1,000,000	事務所家賃	237,500 ~2019/9 (8%) 1,539,000
IV 法人税等支出	70,000		2019/10~(10%) 1,567,500 3,106,500
当期収支差額	△ 1,569,260	予備費計上の主たる目的	
前期繰越収支差額	5,552,079	・会費収入減少／支出増加等への備え	
次期繰越収支差額	3,982,819		